

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬・報償費	11,234	外部の専門家への報酬・報償費
共済費	20	会計年度任用職員の労災保険料
旅費	2,110	外部専門家の旅費
合計	13,364	

決定額の考え方

一部の財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針2 多様な学びを支援する教育体制の充実

目標10 いじめ等の未然防止と早期発見・早期対応の徹底

(2) 法律での位置づけ

「いじめ防止対策推進法」

第23条3項

学校は、前項の規定による事実の確認によりいじめがあったことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、当該学校の複数の教職員によって、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行うものとする。

第28条

学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 学校だけでは解決が困難な事案が発生した場合や緊急に解決しなければならない問題が発生した場合、外部から専門家を派遣し、適切なアドバイスを
 得て、速やかな解決を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
	要請に対して対応した割合	0%	100%	100%	100%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	・取組内容と成果を記載してください。 派遣日数 小学校 60 日、中学校 113 日、義務教育学校 0 日、 高等学校 395 日、特別支援学校 29 日、その他 3 日 派遣回数 臨床心理士 540 回、弁護士 36 回、大学教授等 3 回、 医師 19 回、社会福祉士 34 回、教員 0B・警察 0B 1 回 その他 17 回
令和 3 年度	令和 5 年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	令和 6 年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>社会の変化にともない、学校や児童生徒及び保護者が抱える問題は年々複雑化・多様化して学校だけでは対応が困難な事案が増えており、外部の専門家の協力が必要不可欠である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	<p>児童生徒及び保護者、学校の要請に応じて専門家を派遣することができており、事案や問題の解決等に繋がっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	<p>最小限必要な期間を想定して派遣したり、場合によっては追加して派遣するなど、効率的な派遣を実施して効率化を図る。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>緊急時に派遣可能な専門家をいかに確保するかが課題である。また、重大事案発生時の組織作り等、法律への適切な対応が課題である。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>学校や児童生徒及び保護者が抱える問題は年々複雑化・多様化しており、今後も専門家による支援のニーズは増加することが予測される。新型コロナウイルス感染症の拡大はその傾向を一層強めている。事件や事故に巻き込まれ、精神的に不安定になる児童生徒も多く、事業の継続が必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	